



決算説明資料

2026年3月期 第1四半期
(2025年4月 - 6月)

2025年 8月 8日

日本郵政株式会社
(証券コード: 6178)

1.

連結業績

- ・ 経常収益は2兆8,102億円、前年同期比743億円の増収
- ・ 経常利益は2,251億円、前年同期比137億円の増益
- ・ 親会社株主に帰属する四半期純利益は677億円、前年同期比70億円の減益

■ 2026年3月期 第1四半期 経営成績 及び 2026年3月期 通期業績予想

(億円)

	2025/3期 第1四半期	2026/3期 第1四半期	前年同期比	通期業績予想 2026/3/31	進捗率
経常収益	27,358	28,102	+ 743 (+ 2.7%)	112,600	25.0%
経常利益	2,114	2,251	+ 137 (+ 6.5%)	10,200	22.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 ^{(注1)(注2)}	747	677	△ 70 (△ 9.4%)	3,800	17.8%

(注1) 次ページ以降の「四半期純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」。

(注2) 日本郵政が保有しているゆうちょ銀行株式の売却(2025年3月)に伴う持分比率の低下の影響が含まれている。

非支配株主持分を含む 四半期純利益 ^(注3)	1,258	1,465	+ 206 (+ 16.4%)		
--------------------------------------	-------	--------------	--------------------	--	--

(注3) 当社の中期経営計画「JP ビジョン2025+」の目標数値である、連結当期純利益に相当する利益。

- ・ 四半期純利益は日本郵便は24億円、ゆうちょ銀行は1,048億円、かんぽ生命は346億円
- ・ 日本郵便及びゆうちょ銀行は増収増益、かんぽ生命は減収増益

■ 2026年3月期 第1四半期 経営成績

（億円）

	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常収益	8,978	6,672	14,341
前年同期比	+ 656 (+ 7.9%)	+ 615 (+ 10.1%)	△ 313 (△ 2.1%)
経常利益	84	1,538	674
前年同期比	+ 244 (-)	+ 161 (+ 11.7%)	△ 7 (△ 1.0%)
四半期純利益	24	1,048	346
前年同期比	+ 207 (-)	+ 86 (+ 8.9%)	+ 137 (+ 65.4%)

■ 2026年3月期 通期業績予想

（億円）

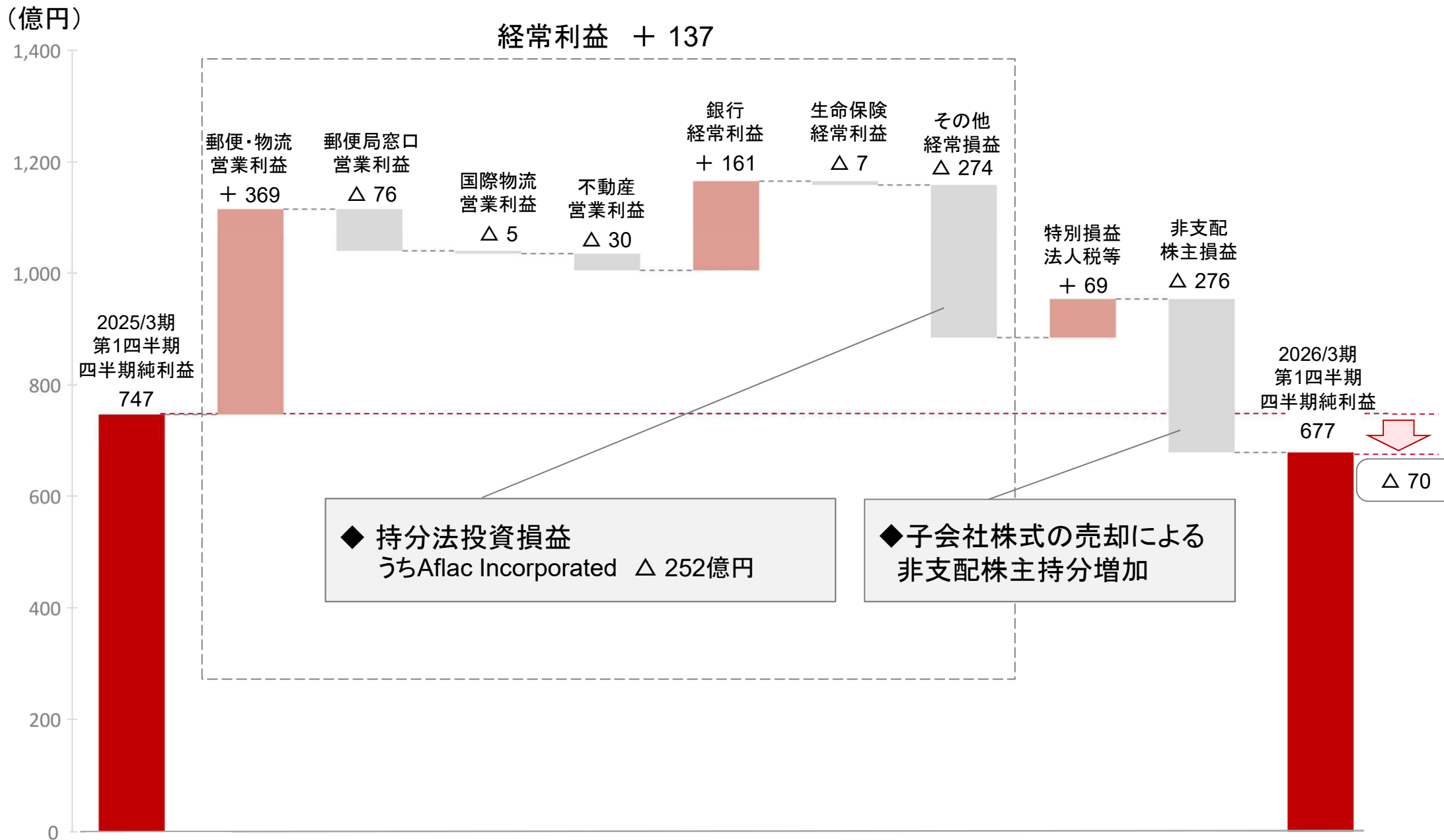
	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常利益	530	6,800	2,400
(1Q進捗率)	(15.9%)	(22.6%)	(28.1%)
当期純利益	460	4,700	1,360
(1Q進捗率)	(5.3%)	(22.3%)	(25.5%)

注：各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「四半期純利益」「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

(億円)

		2025/3期 第1四半期	2026/3期 第1四半期	前年同期比
郵便・物流事業セグメント	営業収益	4,783	5,709	+ 926
	営業損益	△ 364	4	+ 369
郵便局窓口事業セグメント	営業収益	2,563	2,546	△ 16
	営業利益	138	62	△ 76
国際物流事業セグメント	営業収益	1,247	1,092	△ 155
	営業損益 (EBIT)	9	4	△ 5
不動産事業セグメント	営業収益	296	201	△ 95
	営業利益	85	54	△ 30
銀行業セグメント (ゆうちょ銀行)	経常収益	6,056	6,672	+ 615
	経常利益	1,377	1,538	+ 161
生命保険業セグメント (かんぽ生命)	経常収益	14,654	14,341	△ 313
	経常利益	681	674	△ 7

注：国際物流事業セグメントはEBIT、銀行業セグメント・生命保険業セグメントは経常利益、その他は営業損益を記載。

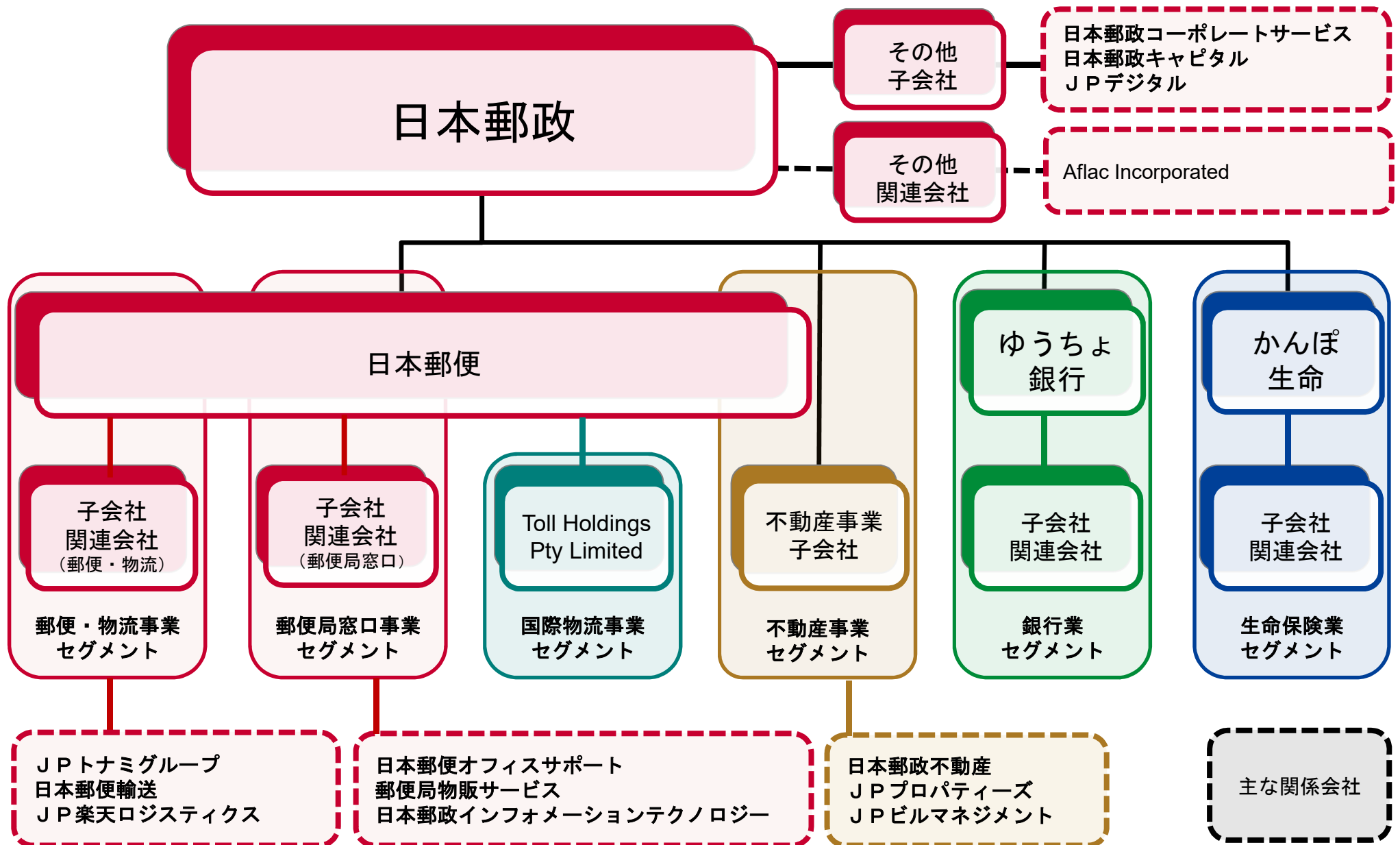


➤ Aflac Incorporated にかかる持分法投資損益

		2026/3期 第1四半期
持分法投資損益	億円	△ 24
前年同期	億円	+ 228
アフラック当期純利益	百万USD	29
持分比率	%	9.51
為替レート	円	152.60

2.

セグメント別の状況



郵便・物流事業セグメント（日本郵便（連結））決算の概要 日本郵政グループ

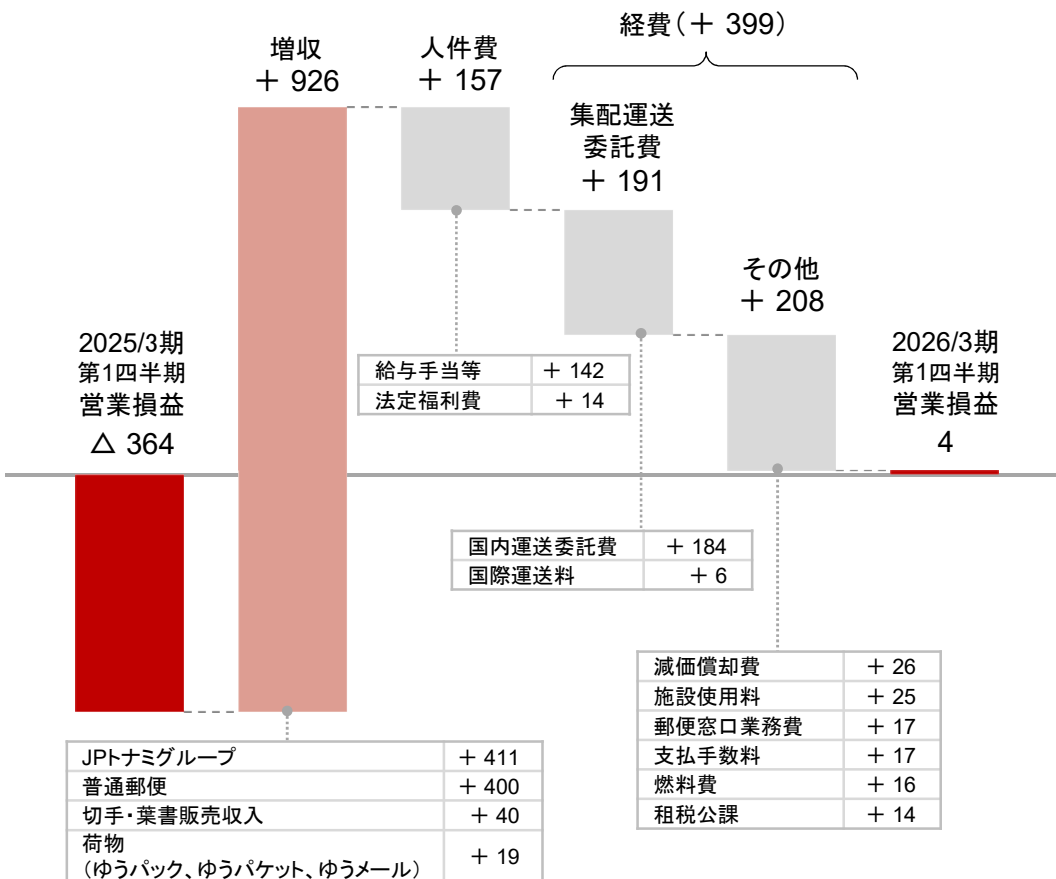
- ・取扱数量は、ゆうパック、ゆうパケットが増加したものの、郵便、ゆうメールが減少し、4.5%減少
- ・営業収益は、郵便料金の改定、JPTナミグループの連結子会社化等により、926億円増収
- ・営業損益は、人件費、集配運送委託費等の営業費用が556億円増加したため、369億円改善

営業損益の増減分析(前年同期比)

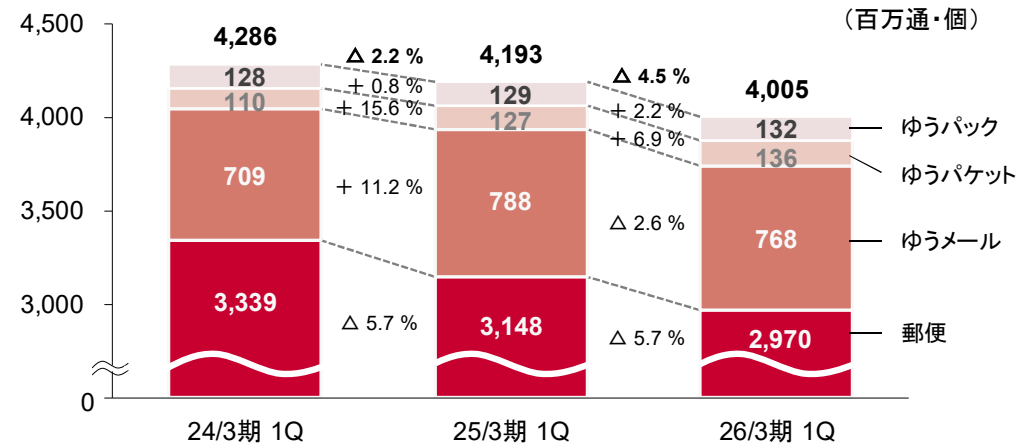
[営業損益の推移]

24/3期 1Q ^注	25/3期 1Q	26/3期 1Q
△ 70	△ 364	4

(億円)



取扱数量の推移



当第1四半期の経営成績

(億円)

	2025/3期 第1四半期	2026/3期 第1四半期	増減
営業収益	4,783	5,709	+ 926
営業費用	5,148	5,705	+ 556
人件費	3,207	3,364	+ 157
経費	1,941	2,340	+ 399
営業損益	△ 364	4	+ 369

注：2025/3期から不動産事業セグメントを新設したことに伴い、2024/3期の数値を組替え。

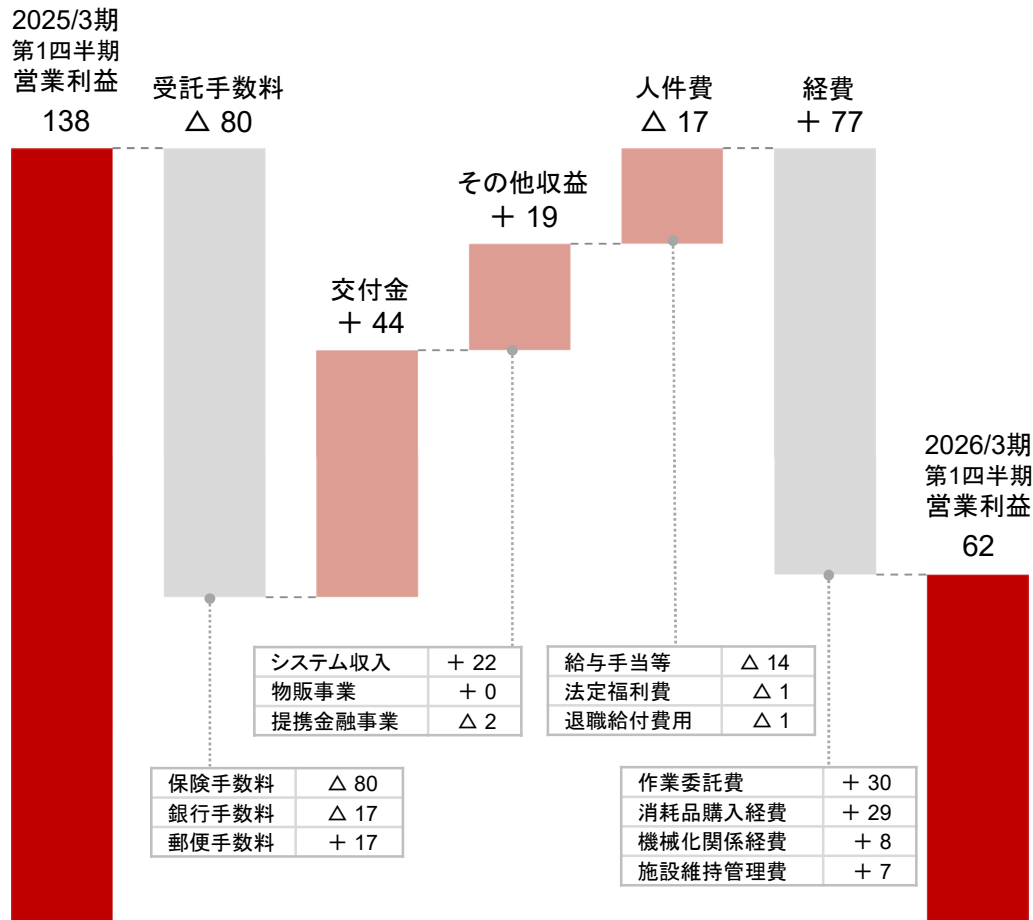
- ・ 営業収益は、銀行手数料、保険手数料の減少が継続し、16億円減収
- ・ 営業利益は、減収に加えて経費の増加等により、76億円減益

営業利益の増減分析(前年同期比)

〔営業利益の推移〕

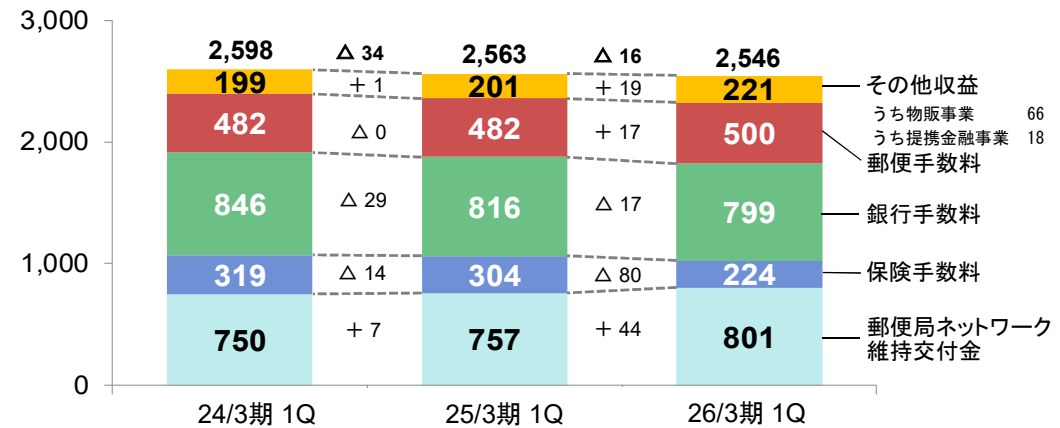
24/3期 1Q ^注	25/3期 1Q	26/3期 1Q
178	138	62

(億円)



収益構造の推移

(億円)



当第1四半期の経営成績

(億円)

	2025/3期 第1四半期	2026/3期 第1四半期	増減
営業収益	2,563	2,546	△ 16
営業費用	2,424	2,484	+ 60
人件費	1,777	1,760	△ 17
経費	646	724	+ 77
営業利益	138	62	△ 76

注：2025/3期から不動産事業セグメントを新設したことに伴い、2024/3期の数値を組替え。

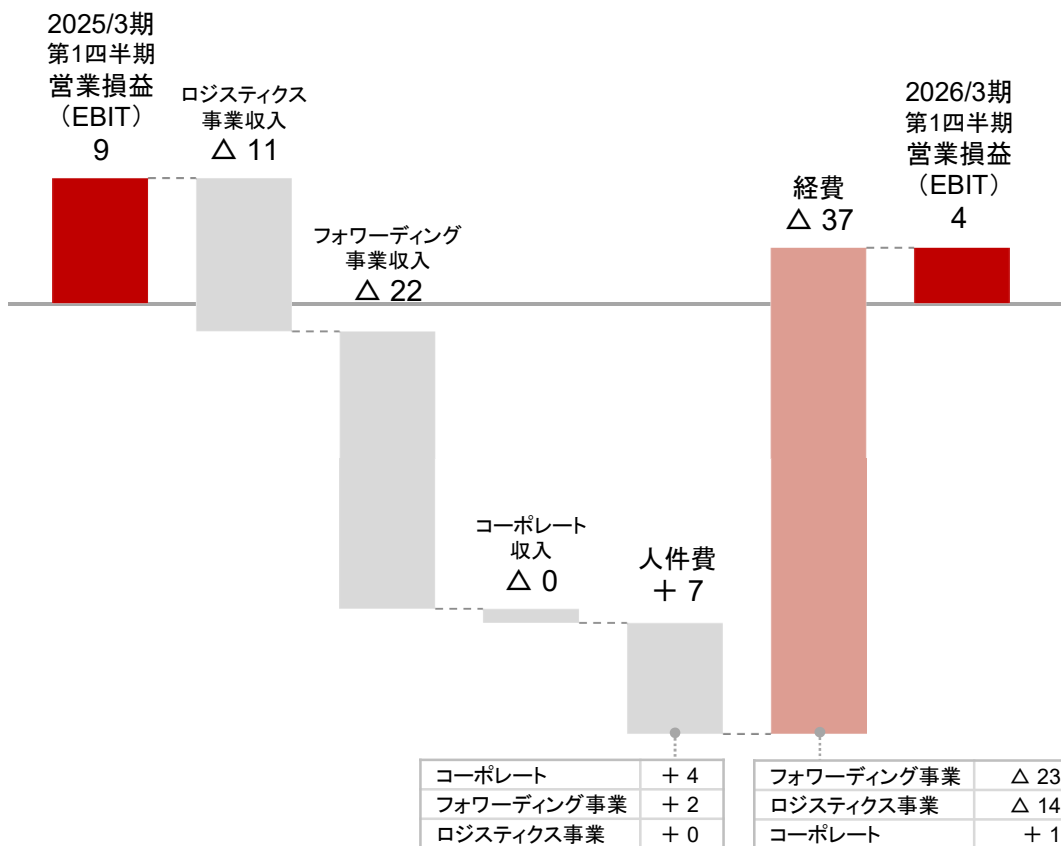
- ・ 営業収益は、フォワーディング事業、ロジスティクス事業の取扱量の減少等により、155億円減収
- ・ 営業損益(EBIT)は、概ね前年同期と同水準

営業損益(EBIT)の増減分析(前年同期比)

[営業損益(EBIT)の推移]

24/3期 1Q	25/3期 1Q	26/3期 1Q
8	9	4

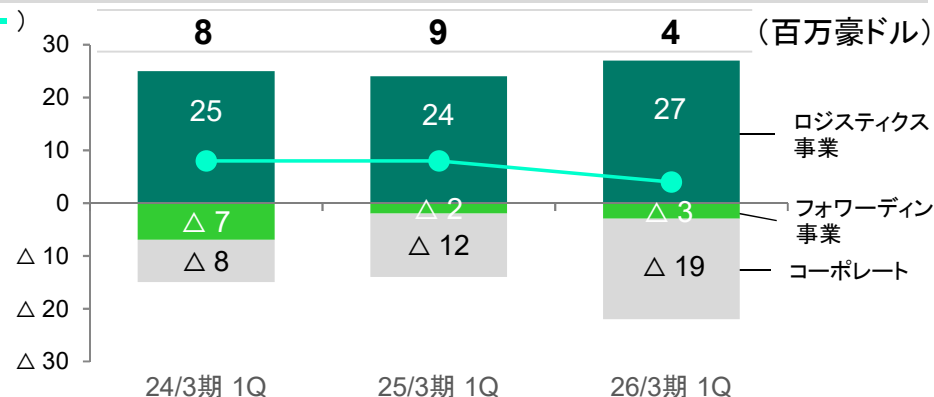
(百万豪ドル)



注: 表の下段括弧内は期中平均レート(2026/3期第1四半期 92.58円/豪ドル、2025/3期第1四半期 102.74円/豪ドル)での円換算額。

事業別の営業損益(EBIT)の推移

合計()



当第1四半期の経営成績

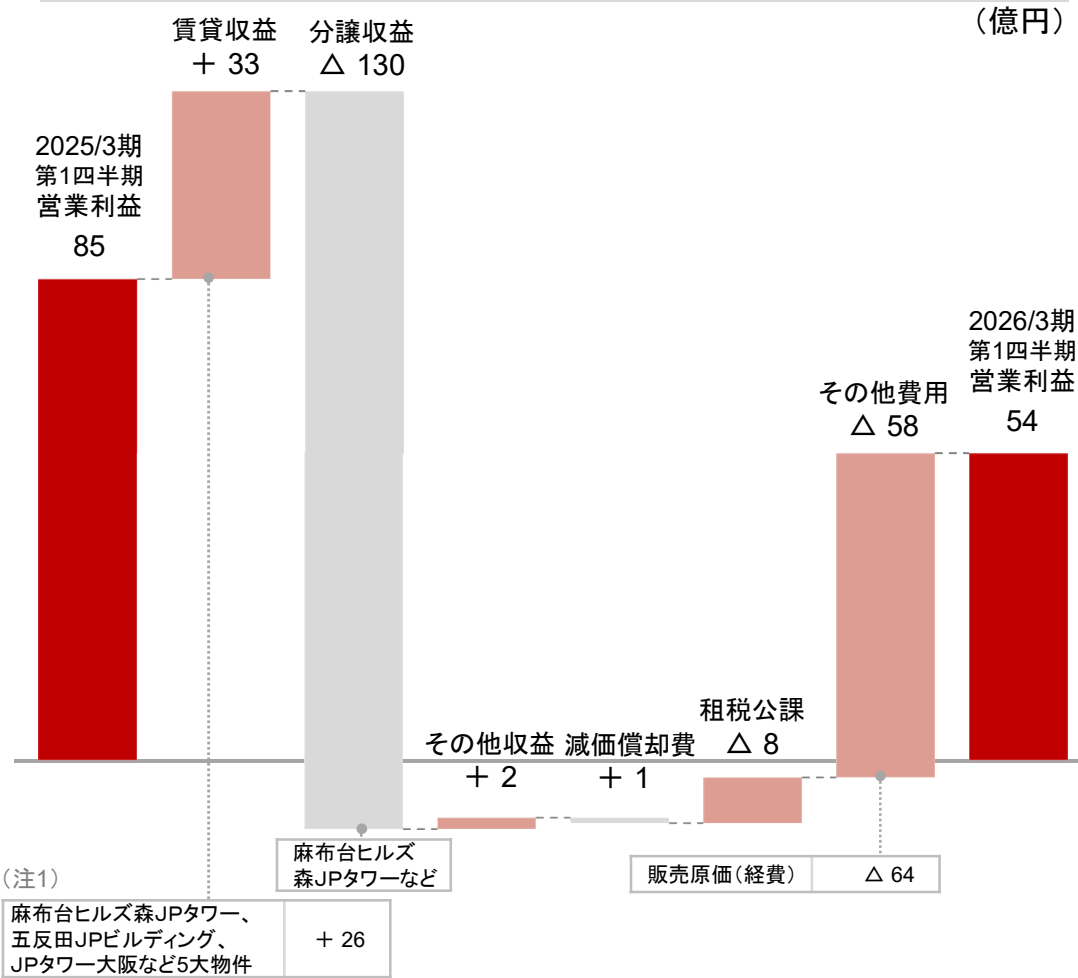
(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2025/3期 第1四半期	2026/3期 第1四半期	増減
営業収益	1,214 (1,247)	1,180 (1,092)	$\Delta 34$ ($\Delta 155$)
営業費用	1,204 (1,237)	1,175 (1,088)	$\Delta 29$ ($\Delta 149$)
人件費	326 (335)	334 (309)	+ 7 ($\Delta 26$)
経費	877 (901)	840 (778)	$\Delta 37$ ($\Delta 123$)
営業損益(EBIT)	9 (9)	4 (4)	$\Delta 5$ ($\Delta 5$)

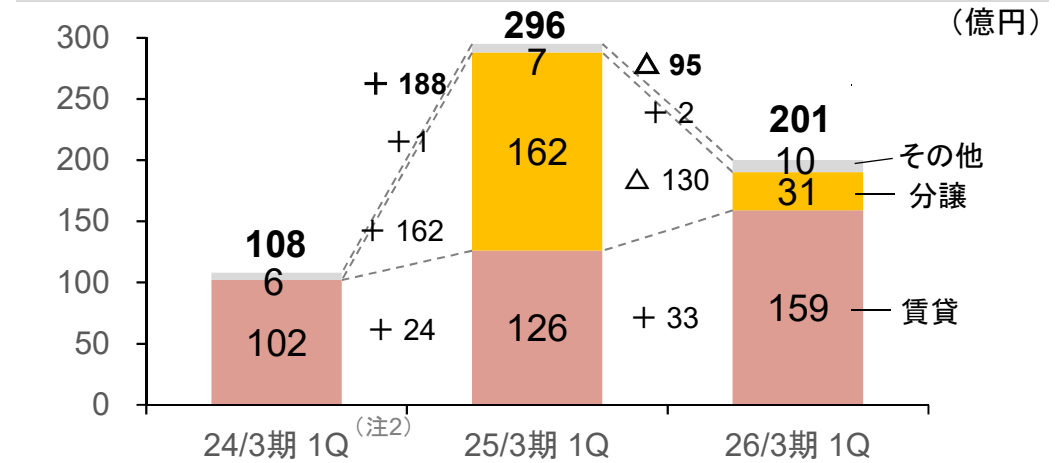
不動産事業セグメント決算の概要

- ・ 営業収益は、賃貸収益の増加、分譲収益の減少により95億円減収
- ・ 営業利益は、30億円減益

営業利益の増減分析(前年同期比)



営業収益の推移



当第1四半期の経営成績

(億円)

	2025/3期 第1四半期	2026/3期 第1四半期	増減
営業収益	296	201	△ 95
賃貸	126	159	+ 33
分譲	162	31	△ 130
営業費用	211	147	△ 64
営業利益(※)	85	54	△ 30

※ 経常利益は46億円(前年同期比△35億円)

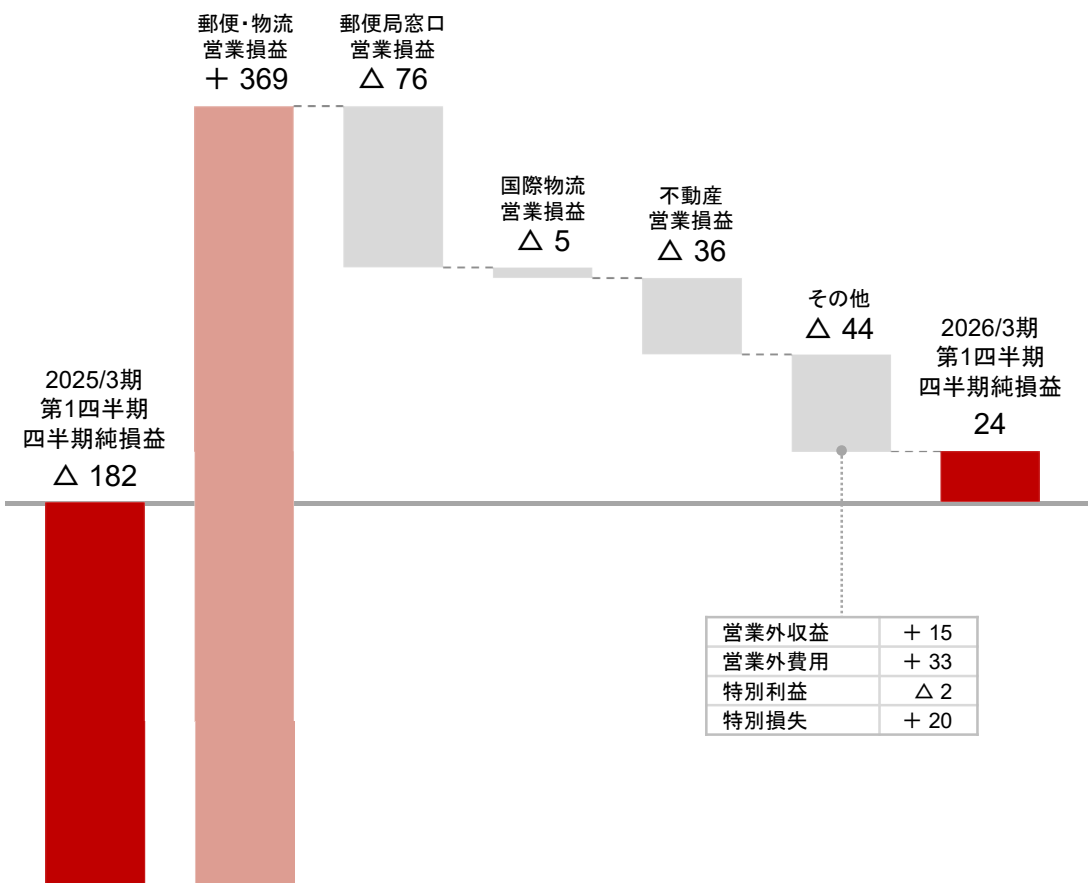
注1: 中期経営計画中に竣工した、広島JPビルディング、蔵前JPテラス、麻布台ヒルズ森JPタワー、五反田JPビルディング及びJPタワー大阪。

注2: 前年同期(2025/3期)から事業セグメント区分を変更し、不動産事業セグメント(日本郵便の不動産事業、日本郵政不動産、JPビルマネジメント及びJPプロパティーズで構成)の業績を開示。2024/3期の値は、セグメント区分に対応するよう組替えを行い、比較情報を作成。

四半期純損益の増減分析(前年同期比)

(億円)

〔営業損益の推移〕			〔四半期純損益の推移〕		
24/3期 1Q	25/3期 1Q	26/3期 1Q	24/3期 1Q	25/3期 1Q	26/3期 1Q
96	△ 147	115	93	△ 182	24



当第1四半期の経営成績

(億円)

	2025/3期 第1四半期	2026/3期 第1四半期	増減
営業収益	8,305	8,947	+ 641
営業費用	8,453	8,831	+ 378
人件費	5,322	5,436	+ 113
経費	3,130	3,394	+ 264
営業損益	△ 147	115	+ 263
経常損益	△ 160	84	+ 244
特別損益	2	△ 20	△ 23
税引前四半期純損益	△ 157	63	+ 221
四半期純損益	△ 182	24	+ 207

・ 四半期純利益は1,048億円、86億円の増益

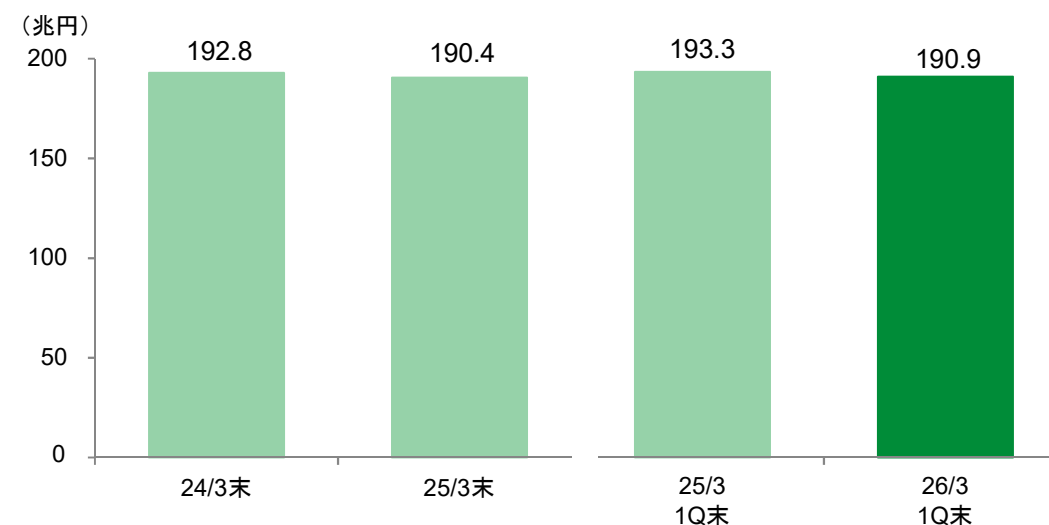
当第1四半期の経営成績(連結)

	(億円)		
	2025/3期 第1四半期	2026/3期 第1四半期	増減
連結粗利益	3,190	2,629	△ 560
資金利益	2,586	2,322	△ 263
役務取引等利益	393	411	+ 17
その他業務利益	209	△ 104	△ 314
うち外国為替売買損益	212	△ 103	△ 316
うち国債等債券損益	△ 3	△ 1	+ 1
経費（臨時処理分を除く）	2,380	2,407	+ 26
一般貸倒引当金繰入額	0	0	+ 0
連結業務純益	809	222	△ 586
臨時損益	567	1,316	+ 748
経常利益	1,377	1,538	+ 161
四半期純利益	962	1,048	+ 86

資金利益の内訳(単体)

	(億円)		
	2025/3期 第1四半期	2026/3期 第1四半期	増減
資金利益	2,586	2,287	△ 298
資金運用収益	4,575	4,524	△ 51
資金調達費用	1,989	2,236	+ 247

貯金残高(単体)



・ 四半期純利益は346億円、137億円の増益

当第1四半期の経営成績(連結)

(億円)			
	2025/3期 第1四半期	2026/3期 第1四半期	増減
経常収益	14,654	14,341	△ 313
経常費用	13,973	13,667	△ 305
経常利益	681	674	△ 7
特別損益	△ 213	165	+ 378
価格変動準備金戻入額 ^注	△ 213	167	+ 380
契約者配当準備金繰入額	171	362	+ 190
四半期純利益	209	346	+ 137
新契約年換算保険料 (個人保険)	638	268	△ 369
	2025/3期	2026/3期 第1四半期	増減
保有契約年換算保険料 (個人保険)	28,558	28,028	△ 529

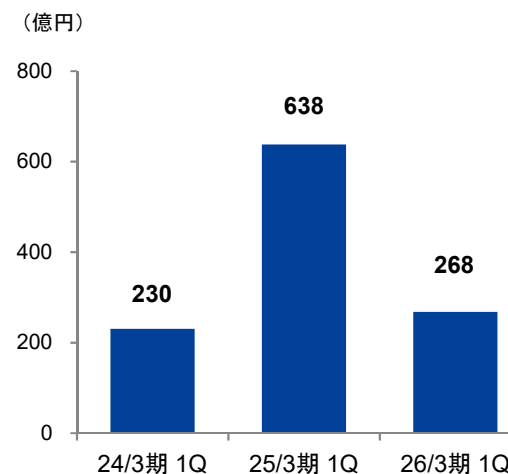
注: 符号がプラスの場合は戻入を、マイナス(△)の場合は繰入を示す。

(参考) 経常利益の内訳(単体)

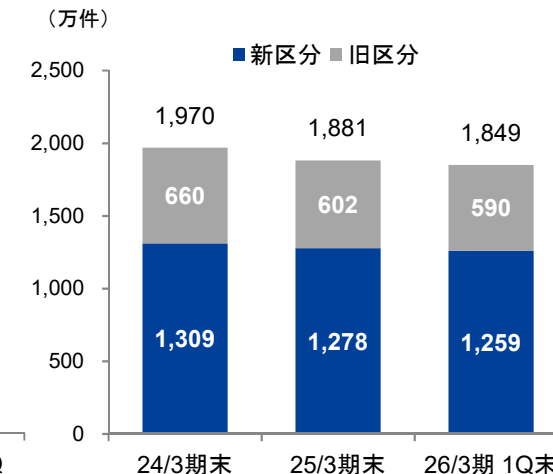
(億円)			
	2025/3期 第1四半期	2026/3期 第1四半期	増減
基礎利益	434	920	+ 485
キャピタル損益	299	△ 195	△ 495
臨時損益	△ 58	△ 40	+ 17
経常利益	675	683	+ 8

契約の状況(個人保険)

【新契約年換算保険料】



【保有契約件数】

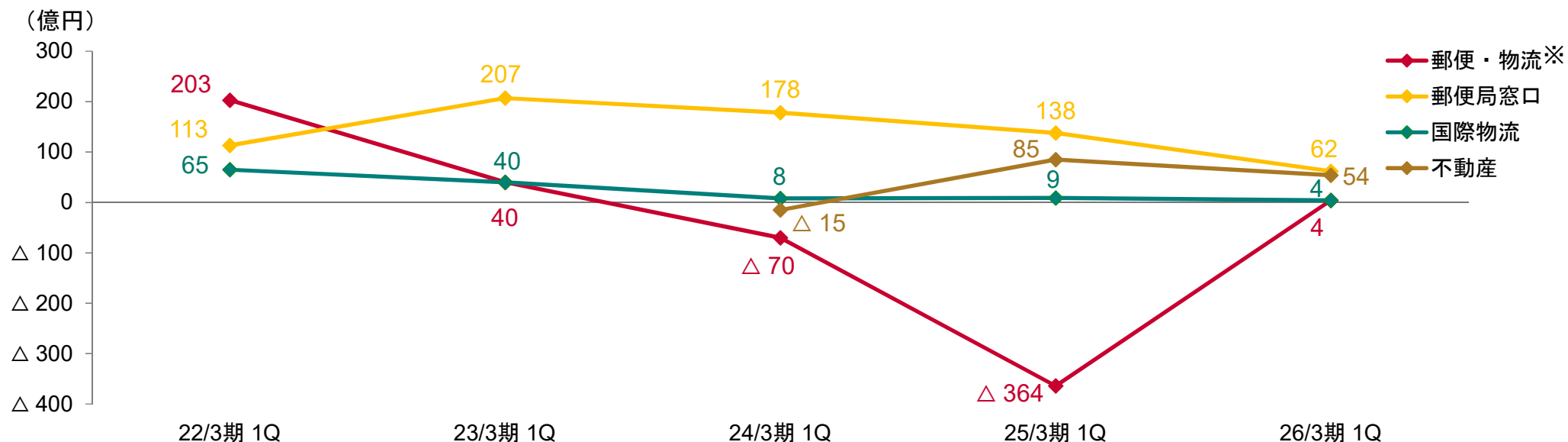


➤ 2026年3月期 通期業績予想の進捗率(セグメント別)

(億円)

	郵便・物流事業 セグメント	郵便局窓口事業 セグメント	国際物流事業 セグメント	不動産事業 セグメント
営業利益予想	290	40	130	180
(1Q進捗率)	(1.7%)	(155.7%)	(3.2%)	(30.2%)

➤ 営業損益の推移(セグメント別)

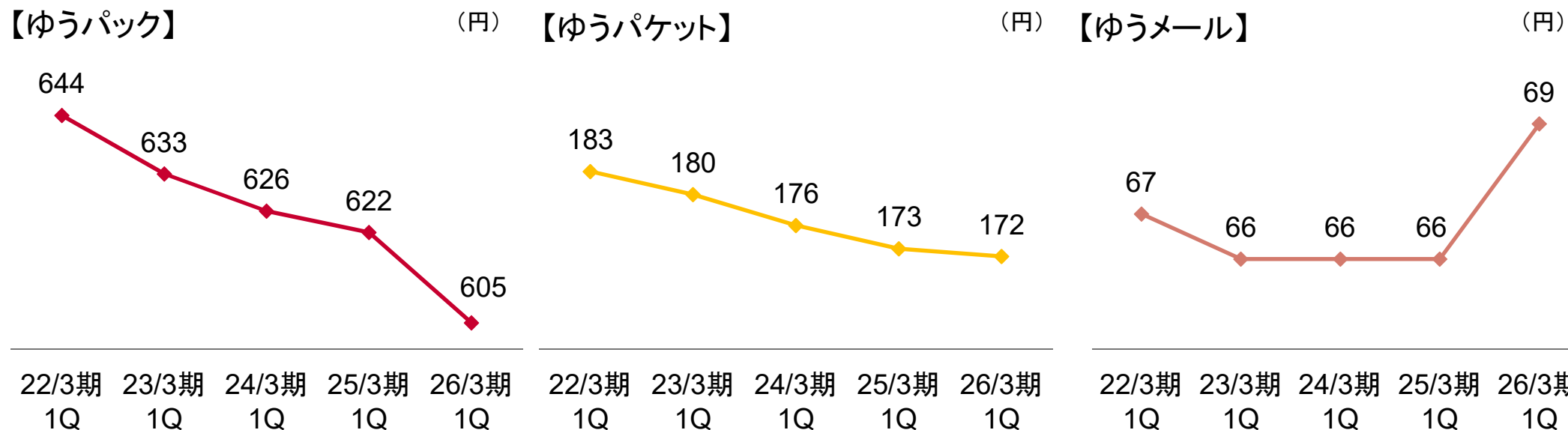


注：国際物流事業セグメントはEBITを記載。銀行業セグメント・生命保険業セグメントはP3を参照。

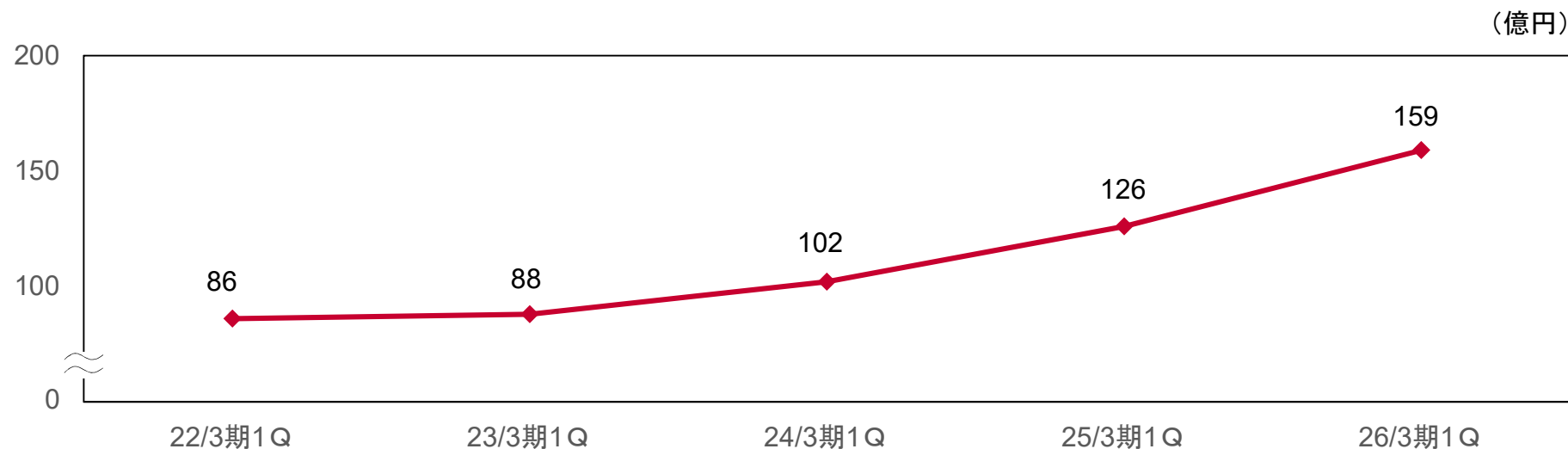
※点呼業務不備事案への対応に伴う費用

2025年6月25日の一般貨物自動車運送事業の許可の取消処分への対応に伴い、今後の郵便・物流事業の損益への影響が見込まれますが、このうち、現時点で確度が高い集配運送委託費の増額は年間65億円程度と見込んでいます。

➤ 【郵便・物流セグメント】ゆうパック等の平均単価の推移



➤ 【不動産事業セグメント】賃貸収益の推移



3.

資料編

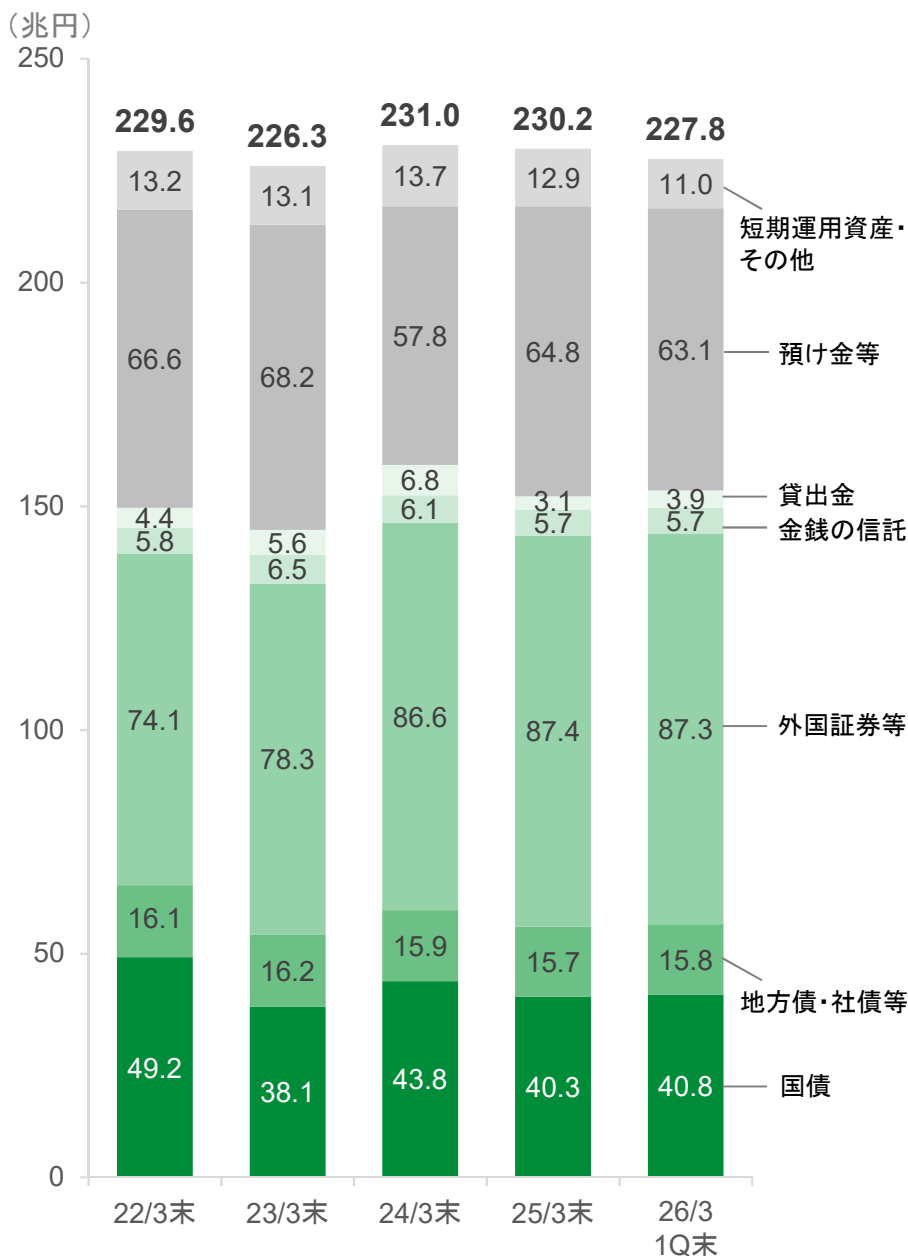
要約連結貸借対照表

(億円)

	2025/3期	2026/3期 第1四半期	増減
現金預け金	671,222	651,409	△ 19,813
コールローン	21,650	15,500	△ 6,150
買現先勘定	90,684	79,505	△ 11,179
金銭の信託	121,820	124,434	+ 2,614
有価証券	1,909,383	1,911,160	+ 1,777
貸出金	55,840	64,365	+ 8,525
有形固定資産	32,590	33,341	+ 750
無形固定資産	3,238	3,296	+ 58
繰延税金資産	11,819	10,718	△ 1,100
資産の部合計	2,971,496	2,940,481	△ 31,015

	2025/3期	2026/3期 第1四半期	増減
貯金	1,881,375	1,888,867	+ 7,491
売現先勘定	315,019	283,378	△ 31,641
保険契約準備金	501,656	496,101	△ 5,554
債券貸借取引受入担保金	20,046	19,679	△ 367
借入金	28,328	28,720	+ 392
退職給付に係る負債	20,308	20,620	+ 312
負債の部合計	2,818,601	2,786,375	△ 32,225
純資産の部合計	152,895	154,105	+ 1,209
負債及び純資産の部合計	2,971,496	2,940,481	△ 31,015

ゆうちょ銀行（単体） 資産運用の状況



(億円)

	2025/3期	構成比 (%)	2026/3期 第1四半期	構成比 (%)	増減
有価証券	1,435,653	62.3	1,439,810	63.1	+ 4,156
国債	403,426	17.5	408,179	17.9	+ 4,753
地方債・社債等 ^{注1}	157,963	6.8	158,505	6.9	+ 542
外国証券等	874,263	37.9	873,124	38.3	△ 1,139
うち外国債券	278,237	12.0	278,358	12.2	+ 121
うち投資信託 ^{注2}	594,373	25.8	593,255	26.0	△ 1,117
金銭の信託	57,219	2.4	57,453	2.5	+ 234
うち国内株式	6,165	0.2	6,514	0.2	+ 349
貸出金	31,305	1.3	39,985	1.7	+ 8,679
預け金等 ^{注3}	648,880	28.1	631,407	27.7	△ 17,473
短期運用資産・その他 ^{注4}	129,388	5.6	110,255	4.8	△ 19,132
運用資産合計	2,302,448	100.0	2,278,912	100.0	△ 23,535

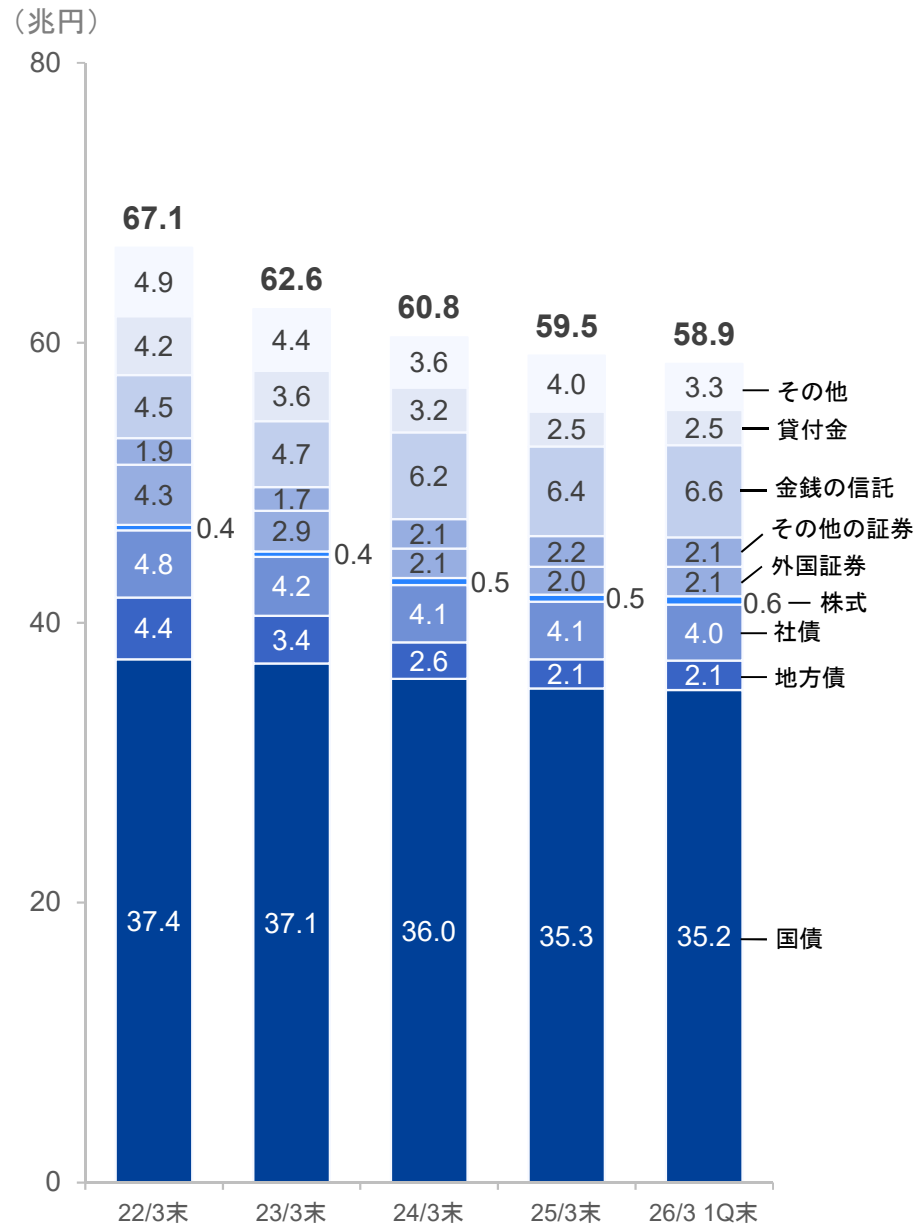
注1: 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

注2: 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。

注3: 「預け金等」は日銀預け金、買入金銭債権。

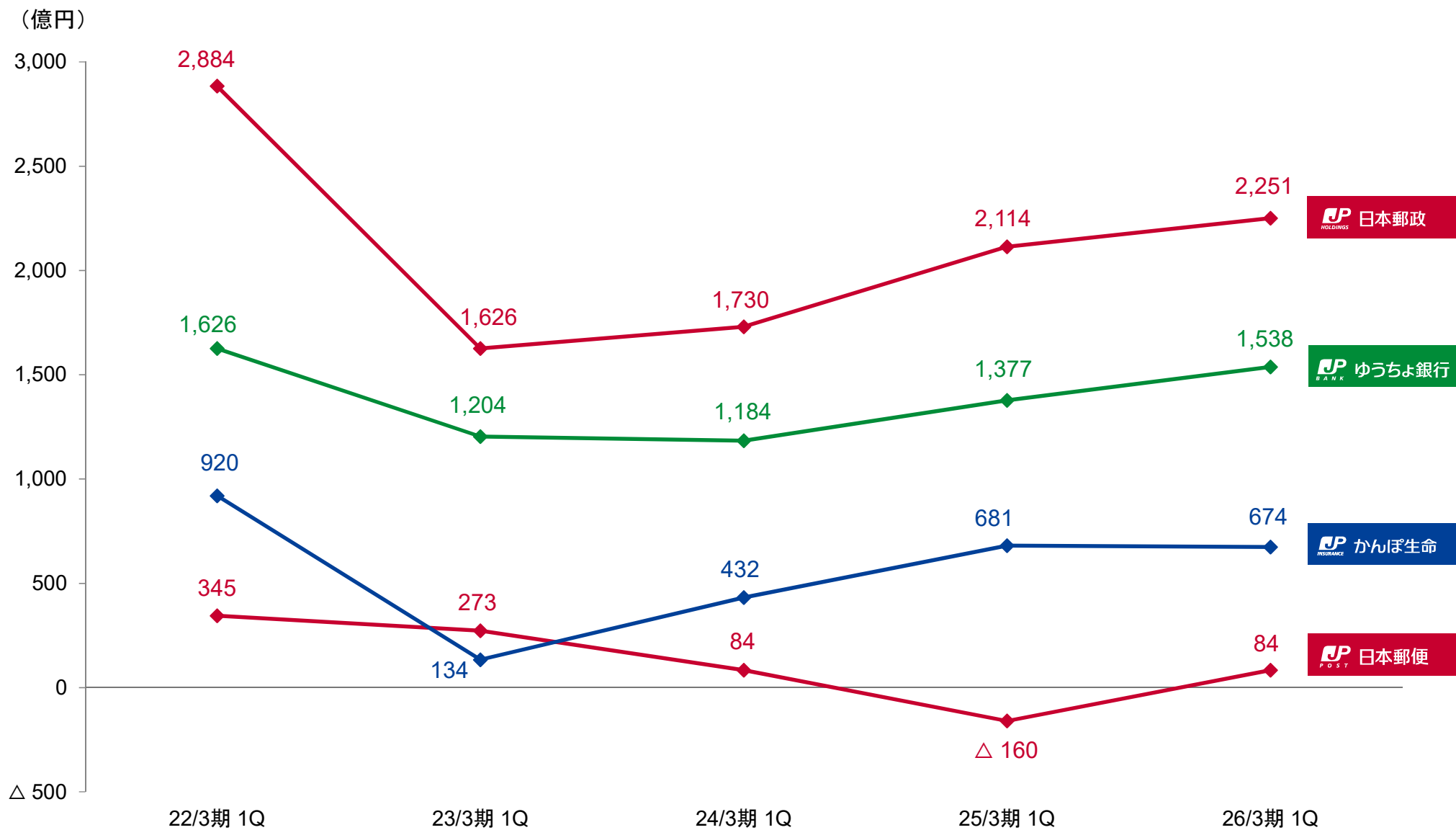
注4: 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

(億円)

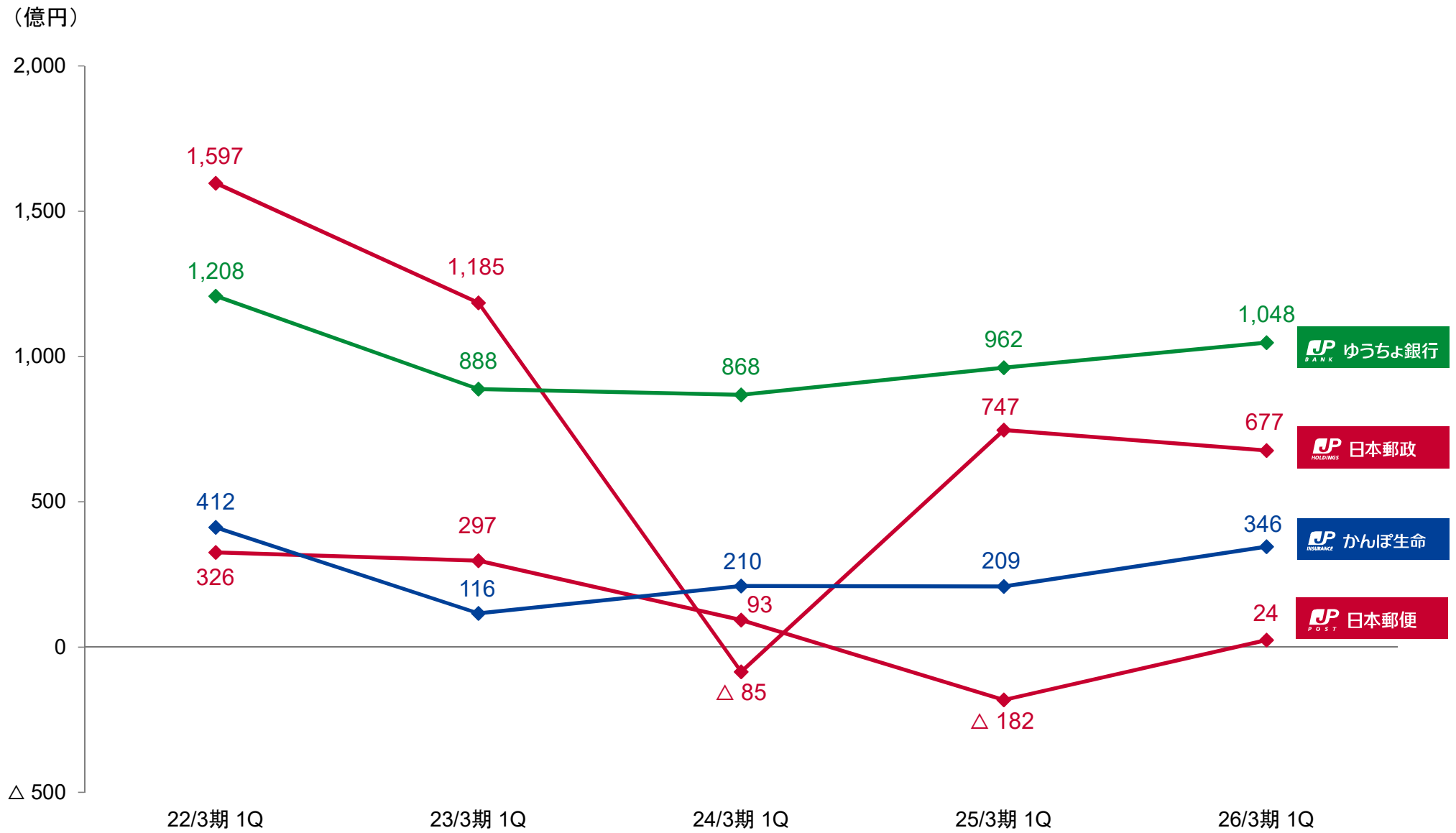


	2025/3期	構成比 (%)	2026/3期 第1四半期	構成比 (%)	増減
有価証券	465,287	78.1	463,576	78.7	△ 1,711
国債	353,903	59.4	352,658	59.8	△ 1,245
地方債	21,234	3.6	21,083	3.6	△ 151
社債	41,260	6.9	40,378	6.9	△ 881
株式	5,947	1.0	6,380	1.1	+ 432
外国証券	20,245	3.4	21,078	3.6	+ 833
その他の証券	22,696	3.8	21,997	3.7	△ 698
金銭の信託	64,600	10.8	66,980	11.4	+ 2,380
うち国内株式	30,774	5.2	33,384	5.7	+ 2,609
貸付金	25,300	4.2	25,146	4.3	△ 154
その他	40,368	6.8	33,597	5.7	△ 6,770
総資産	595,556	100.0	589,300	100.0	△ 6,256

経常損益の推移



四半期純損益の推移



本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、国内外の金融政策の変更や景気変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。